

里見悦郎
(東海大学)

高橋和敏
(東海大学)

ソビエトのレクリエーション、制度史、施設経営
はじめに

ソビエト社会主義共和国連邦(以下ソビエト)では、レクリエーションを1917年のロシア革命後の社会主義国家建設期に、共産党と政府の重要な政策課題の1つとして位置付けていた。国民の教育手段として義務教育と社会教育を同等に位置付けているソビエトは、国民の余暇時間のより建設的な活用とそのため为社会制度を革命後70年を費して確立してきた。特に、ソビエトのレクリエーション制度と社会教育制度が共産党と労働組合の協力と援助によって成り立っている点はソビエトのレクリエーションの最も大きな特長である。

これまでの研究のうち、ソビエトの社会人を対象としたレクリエーションに関する研究は、後田1)、川野辺2)、J. Tomiak3) R. Kraus4)らの研究に拠るところが大きい。特に、ソビエトの社会人レクリエーションを成人教育、あるいは学校外教育の一部として位置付けている点はこれまでの研究の共通とするところである。後田、Krausは成人教育、学校外教育の成立過程を教育史の視点から、解明している。

本研究では、これまでの研究をふまえ、ソビエトの勤労者・社会人層のレクリエーション活動を支える社会制度の成立過程を新たに政治経済史教育制度史、社会思想史、スポーツ史の視点から考察し、ソビエト史における各時代の社会人レクリエーションの成立過程と役割について究明しようとするものである。

研究の方法

ソビエトのレクリエーション制度成立過程を政治経済、教育、社会思想、スポーツの面から、次の5期に分ける。

第1期、ロシア革命から、新経済政策下まで(1917~27)。ボリシエビキの革命政権樹立から、戦時共産主義政策下の内戦を経て、共産党の政治支配をソビエト全域に確立する時期。

第2期、第1次~第3次5カ年計画期(1928~42)。経済5カ年計画の実施によつて、計画経済体制を確立、工業国へと発展すると同時に、教育制度を確立し、さらに、共産主義思想の普及と徹底が計られた時期。

第3期、第2次大戦と第4次5カ年計画期(19

41~50)。第2次世界大戦による国土の荒廃後、国家の再建とその後のソビエトの政治経済路線の基本方針が確立された時期。

第4期、第5次~第8次5カ年計画期(1951~70)。フルシチョフ改革後、米ソ対立と冷戦体制下に政治経済、文化、科学技術の急進政策が確立された時期。

第5期、第9次~第12次5カ年計画期(1971~90)。米ソ2極化時代の到来、ソビエト国民生活水準が急速に向上すると同時に、国内政治経済、文化面のひずみが拡大し、1985年以来、行政制度、文化面等の改革が広く実施されている。

以下、ソビエトの政治経済、教育制度、スポーツ史に関する文献を基に、社会人レクリエーション制度の成立過程について考察を加える。

考察

第1期、ロシア革命から、新経済政策下まで(1917~27)

1917年10月25日のロシア革命の結果、共産主義政権を目指す人民委員政府が樹立された。この人民政府はヨーロッパで最も社会、政治、経済、さらに国民教育の遅くれた国の支配を受継ぐこととなった。1917年末から1922年までの約4年間は共産党が実権を握ったロシア社会主義共和国とその周辺に残留する旧帝政軍との内戦状態が続いていた。その後、ソビエトの政治が安定し、経済が順調に成長するのは1928年の第1次経済5カ年計画実施後のことである。1918年教育人民委員部は9年制の無償義務教育制度を決議した。さらに、1917年教育人民委員部学校外教育部長に就任したクループスカヤは、学校外教育施設の充実に努め、1919年3月には校外教育の施設として図書館、成人学校、人民宮殿、映画館、劇場を位置付けた5)。

1918年の決定に従い無償義務教育の実施に努めたが、第1次大戦、革命、そして西洋諸国の干渉によって疲弊し、さらに、国内産業と農業の不振による国家経済の伸縮みは理想主義的な無償教育制度の実施を不可能とし、共産主義教育制度の基本原則、無償義務教育制度は1923年に撤回された。この結果、有料の義務

教育に参加できない児童のための社会教育施設が共産党とコムソモールの青年労働者、芸術家、高等教育機関の研究者の手によって創設された。ピオネール宮殿、少年技術者ステーション等のこれらの施設は企業・工場と労働組合の援助によって急速に普及した。一方、成人学校、人民宮殿等でも多くの芸術家、研究者、熟練労働者のボランティアによる指導が行われ、社会人、青年労働者の教育水準の向上に貢献した。これらの施設はこの後、社会人の余暇活動の場として確立して行くこととなった。スポーツは革命直後、軍事訓練の手段と見なされていたが、1920年代に入ると余暇の重要な活動と見なされるようになった。また、国民の休息の場として1928年「文化と休息の公園」が創設され、さらに、スポーツクラブ、文化クラブが組織され、国民の余暇活動の基礎が築かれた。

第2期、第1次～第3次5カ年計画期(1928～42)

1928年、第1次経済5カ年計画が実施された。第3次計画が完了するまでの15年間、ソビエトは農業国から、工業国への脱皮を計り、工業経済機構の改革を強力に押し進めた。さらに、優秀な労働者養成の基礎となる教育制度の改革に着手した。1930年、共産党は1930～31学年度から初等義務教育を無償とする決定(6)を行った。この結果、ロシア革命以来13年を経て、初めてソビエトは教育の機会平等を確立した。一方、ピオネール宮殿等の施設での教育活動は義務教育を補助する課外教育制度として発展して行くこととなった。当時、経済5カ年計画の短期遂行のため、企業・工場には突撃隊が組織され、重労働が課された。第1次、第2次計画は共に4年3カ月で完了した。この時期ノルマ遂行の社会主義競争が強化され、重労働に疲れた勤労者の余暇活動と休息が重要な問題となった。文化活動予算は第1次計画期に240億ルーブルであったものが第2次計画では1100億ルーブルに増加され、休息の家、サナトリウム、文化の家、文化宮殿等の施設が増設された。

1930年ロシア共和国教育人民委員部大衆事業委員長となったクループスカヤは、社会人の余暇活動と成人教育の合体を目指す制度作りを主張した(7)。1930年に成立した全ソ連邦体育協議会は企業と官庁に職場毎のスポーツクラブを組織させた。スポーツは5カ年計画の遂行に疲弊した国民の余暇活動の中心と成り、職場チーム対抗試合は職場の団結を強化することとなった。

1934年に制定されたゲーテオー制度(体

力養成の義務化)は社会人の余暇活動を利用しての体力作りの動機付けとなった。同年のスポーツマスター制度の制定は、産業別労働組合が組織する任意スポーツ団体間の競争を促進させた。団体は優れたスポーツマンの発掘と養成に力を入れ、1934年青少年スポーツ専門学校を設立し、組合員の子弟の中からも優れた資質を持った者を選び教育を始めた。この後、社会人の余暇活動の組織として成立した労働組合系の任意スポーツ団体はソビエトのチャンピオンスポーツの基盤としての役割を果たすこととなった。一方、1940年には、国民の文化活動と教化を目指す「文化教育事業」誌が発刊された。

第3期、第2次大戦と第4次5カ年計画期(1941～50)

1941年6月に始まった第2次大戦はソビエト全土に2000万人以上の戦死者を出し、7万以上の都市と町が破壊された。大戦中、学校は農村へ疎開し、企業・工場の疎開とともに、スポーツクラブは労働者、住民の軍事訓練を行った。1945年、第2次大戦の終結を前に、戦後の国土再建計画が立案されていた。この年2月6日、ロシア共和国並びに構成共和国の閣僚会議附属文化教育施設事業委員会設置を決定、社会教育事業を重要政策課題とした。翌1946年、第4次5カ年計画が開始され、国土の再建が着手された。労働者の文化水準と物質的福祉事業の大幅な引き上げが計画され、1947年7月任意社会組織「ソ連邦政治・科学知識普及協会」が創設され、社会人の知的な余暇活動の実施基盤となった。国土再建に向けての5カ年計画遂行のノルマ遂行運動の中で、スポーツクラブと文化宮殿での活動は労働者の数少ない余暇活動となった。5カ年計画の遂行のため、競争の原理が社会主義競争として導入された。優秀な成績を治めた者には名誉という代償が与えられ、新聞、工場、町角に顔写真が飾られ、名誉のメダルが授与され、職場や町の英雄に奉られた。物資、食料ともに貧窮したソビエトにとって名誉こそが最も安価で、効果的なアメであった。正に、経済5カ年計画というムチと名誉というアメを使い、国民を果敢することのない社会主義競争に駆立てた。スポーツと余暇活動は重労働とノルマに追われた国民にとって、その活力を充電する場となり、職場毎に組織されたスポーツクラブの対抗試合は職場の志気を高め、団結を固める重要な手段となっていったと推測する。

共産党と政府の1949年スポーツマスター制度実施決議。つづいて、1948年ソビエト選手による各種競技の世界選手権獲得の決議によって

労働者・社会人の余暇活動の場であったスポーツクラブは競技スポーツ振興の役割を担うこととなった。

第4期、第5次～第8次5カ年計画期（1951～70）

第5次、第6次5カ年計画は国民経済の発展を目指し、重工業部門の発達が最優先とされた。さらに、農業生産の増加が計られた。教育の分野では中等教育、高等教育への進学を増やし、科学教育を拡大した。技術革新が進み、重工業生産が増加し、第7次、第8次5カ年計画期にはソビエトはアメリカと並ぶ大国へと成長した。

1951年ソ連邦労働組合中央委員会は、増加したクラブ活動の交流と普及を目指し、雑誌「クラブ」を創刊した。1953年3月15日ソ連邦文化省を設置、文化宮殿、文化の家等を管理下に置いた。

1952年ヘルシンキオリンピックに初参加したソビエトは優れた成績によつて、スポーツ大国としての地位を築くこととなり、1953年から64年までスポーツ施設用具の年間予算は160万ルーブルに達した。1958年、文化宮殿、文化の家、クラブでの文化教養講座を中心とした新しい活動「文化大学」が創設された。その受講者は1960年には100万人に達し8）、急速に普及した。

1962年オリンピックのモスクワ誘致を決定したソビエトは、オリンピックでのソビエト選手の活躍を国威国揚の手段と位置付け、競技力強化の国策化を進めた。勤労者のスポーツ活動の基盤であった任意スポーツ団体は、余暇活動としてのスポーツからより一層、競技スポーツの場へと体質を改められていった。この反動として文化宮殿文化の家、人民大学で実施されるスポーツ以外の余暇活動の人気は急速に高まった。1963年、「ソ連邦知識協会」が設立され、講座を中心とした余暇活動の運営と講師の派遣を組織的に行うようになった。以上の点から、今日のソビエトの余暇活動の制度は1960年代末までに完成したと推察する。

第5期、第9次～第12次5カ年計画期（1971～90）

第24回共産党大会は第9次5カ年計画の課題を生産力の効率化、科学技術の進歩と労働生産性の向上を土台にして、国民の物質的・文化的な生活水準の大幅な向上を計ることであるとした。1972年の米園ニクソン大統領のモスクワ訪問を皮切りに米ソ関係は改善された。1974年にはソビ

エトは石油産出量世界1位となり、国内経済も改善された。続く第10次、第11次5カ年計画でも国内経済の改善が進み、国民の生活水準の向上に努める方針が決められた。特に、1967年から実施された週休2日制はソビエト国民の生活に影響を与え、余暇活動の計画的な活用が問題となった。

1974年国際オリンピック委員会はモスクワオリンピック開催を決定、1980年の念願のオリンピック開催に向け、ソビエト全土で競技施設の充実と競技力の強化が進められた。1977年10月、新ソ連邦憲法が公布され、第7章、第41条「ソ連邦の市民は休息の権利を持つ」では「この権利は労働者及び職員のための週41時間労働、一連の職種と産業における短縮労働日、夜間作業時間の短縮、年次有給休暇と毎週の休息日の設定、並びに文化教育施設と保健施設網の拡大大衆的なスポーツ、体育、観光旅行の発展、居住地における休息のためのめぐまれた可能性とその他の余暇の合理的利用のための条件の創設によって保証される」9）とソビエト国民の余暇活動の権利を再認識した。

1981年第11次5カ年計画が実施された。国民経済の発展とともに、国民の余暇活動と振興が重視された10）。一方、対ポーランド政策の強化などがら米ソ関係は悪化した。

1985年、ゴルバチョフ新書記長の指導の下第12次5カ年計画が実施された。これまでの国内政策に対する反動の高まりに対して、ペレストロイカ（立て直し）路線を明らかにし、政治経済政策の公開をその基本方針として、国内政治の改革に着手した。教育、スポーツ、余暇活動の分野でも改革は進められている。勤労者の休息の諸条件の改善のため社会消費基金を2倍に引き上げ、国民の健康とレクリエーションに関して保健機関、サナトリウム、休息の家、ペンション、旅行施設の組織網の充実とこれらの施設のサービスの向上を行っている。文化活動へのサービスも向上させるため劇場、映画館、博物館、サーカス興業、コンサートホール、児童音楽美術学校網を拡大し、地域住民の余暇活動サークル、クラブへのサービスの向上に努めている。これは5カ年計画の遂行を優先した結果、その弊害として、質の低下を導いたことが大きな問題となっていた。改革では余暇活動も実質的な質の向上を重視している点が特長である。この様な余暇活動の改善と並び、スポーツ活動の基盤であった任意スポーツ団体（1988年任意体育スポーツ団体と改称）の機構、管理運営制度の改革が進められている。この様にソビエトのレクリエーションはスポーツ等の身体活

動、それに文化宮殿、人民大学等の文化活動があり、現在、これらのレクリエーション施設の運営と管理面に改革が加えられている。

まとめ

ソビエトの社会人レクリエーション制度を成人教育、学校外教育の成立過程の上においてのみ位置付けるのではなく、政治経済史を中心としたソビエト史全般の中で、レクリエーションがどのように位置付けられ、形成されたのかを検討しようと試みた。

この結果、ソビエトの社会人レクリエーション制度の基礎は、余暇活動として従来形成されたのではなく、1920年代の国土開発期に、労働者の技能訓練と教育水準の向上のために共産党、労働組合が実施した職業技能講習の活動が社会人レクリエーション制度と位置付けられ、その基礎となったと考える。20年代の職場スポーツクラブは、当初、労働者の余暇活動としてよりも、スポーツを利用して労働者の団結、職場意識の向上を目指し、最終的には5カ年計画の遂行の円滑化を目的としたものだった。その後、1928年より経済5カ年計画が開始され、社会主義競争とよばれるノルマ遂行運動の中で、労働者の余暇活動が重視されるようになり、スポーツは労働者、社会人のレクリエーション活動の中心となっていった。

労働組合の資金を基に組織された任意スポーツ団体は、1934年のゲーテオー制度、スポーツマスター制度制定をきっかけに、競技力向上政策へ転換した。この決果、1930年代を通して競技スポーツは社会人レクリエーションの中心としての地位を固めた。一方、スポーツ活動への傾倒に対し、文化活動を中心とした社会制度と組織が相次いで確立されていった。これらの点から、ソビエトの社会人レクリエーション制度の基礎は1940年までに完成されていたと考える。第2次大戦後の米ソ対立の国際政治の構図の中で、社会人レクリエーションに基盤を持つ労働組合のスポーツ団体は、ソビエトの国威高揚政策に組込まれていった。以上のことから、ソビエトの社会人レクリエーション制度は1960年代前半に完成したと推測する。

このように、ソビエトの社会人レクリエーション制度は、ソビエト史の中で、政治経済政策と密接に結びついて確立されてきたことが政治経済史、教育制度史、社会思想史、スポーツ史の流れの中に指摘することができる。

注記・引用文献

- 1) 「ロシア・ソビエト教育史 2」 P 8 4
- 2) 「ソビエト教育制度概説」 P 2 0 3
- 3) 「World Education Series The Soviet Union」 P 9 1
- 4) 「Recreation and leisure in Modern Society」 P 1 7
- 5) 「World Education Series The Soviet Union」 P 2 1
- 6) 「World Education Series The Soviet Union」 P 9 7
- 7) 「ロシア・ソビエト教育史 2」 P 2 1 3
- 8) 「ロシア・ソビエト教育史 2」 P 1 1
- 9) 「ソビエト社会主義共和国連邦憲法基本法」 P 2 1 3
- 10) 「現代ソビエト教育学大系、教育制度の現状と課題」

参考文献

- 1) 「世界教育史大系 15. ロシア・ソビエト教育史 1」、梅根悟監修、講談社、1978年。
- 2) 「世界教育史大系 16. ロシア・ソビエト教育史 1」、梅根悟監修、講談社、1978年。
- 3) 「世界教育史大系 37. 社会教育史 2」、梅根悟監修、講談社、1978年。
- 4) 「ソビエト教育制度概説」、川野辺敏著、新読書社、1976年。
- 5) 「現代ソビエト教育学大系. 教育制度の現状と課題」、ニコライ・クージン監修、プログレス出版所、1985年。
- 6) 「ソビエト社会主義共和国連邦憲法基本法」、ソビエト大使館広報部、1977年。
- 7) 「World Education Series The Soviet Union」、J. J. Tomiak, David and Charles Ltd、1975。
- 8) 「Soviet Education in the 1980」、J. J. Tomiak, Croom Helm Ltd、1983。
- 9) 「Recreation and leisure in Modern Society」、R. Kraus, Goodyear Publishing Company, Inc、1971。
- 10) 「Restructuring Affects the Whole Health Service」、Yevgeni Chazov, Novosti Press Agency Publishing House、1988。
- 11) История и организация физической культуры, В. В. Столбов, Издательство Просвещение, 1982。

- 1 2) История физической культуры и спорта,
В.В.Столбов,Издательство Физкультура
и спорт,1963.
- 1 3) История и организации физической куль-
-туры и спорта, В.В.Столбов,Издатель
-ство Просвещение,1962.
- 1 4) Энциклопедический словарь юного спор-
-тсмена, М.П.Кондаков,Издательство
Педагогика,1979.